

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	40,088,565	42,462,634	37,259,720	39,076,116	53,205,961
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,951,361	1,728,067	220,088	760,781	920,951
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,648,276	705,727	603,997	449,346	5,526,631
包括利益 (千円)					5,269,937
純資産額 (千円)	79,057,112	74,179,670	63,061,195	64,042,259	57,593,676
総資産額 (千円)	89,096,222	82,458,269	70,522,946	73,778,858	67,495,573
1株当たり純資産額 (円)	2,548.24	2,391.32	2,221.01	2,275.48	2,088.43
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	53.81	23.04	20.56	16.00	198.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.6	88.8	88.4	86.6	85.3
自己資本利益率 (%)	2.1	0.9	0.9	0.7	9.1
株価収益率 (倍)	39.8	57.1		67.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,609,996	1,031,914	1,915,374	2,241,134	3,310,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,535,697	19,771,912	5,840,922	17,257,964	2,633,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,306,373	1,005,616	5,389,918	596,185	1,129,006
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	42,123,513	23,244,591	25,165,352	9,660,334	8,709,077
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,606 (134)	3,785 (147)	3,295 (152)	5,739 (611)	5,303 (2,509)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	18,771,631	19,821,836	22,129,855	18,515,979	19,162,248
経常利益	(千円)	1,944,783	1,801,433	866,016	1,691,379	678,262
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,151,291	1,097,583	554,261	446,974	5,637,507
資本金	(千円)	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350
発行済株式総数	(株)	31,313,026	31,313,026	29,813,026	29,813,026	29,813,026
純資産額	(千円)	74,963,636	70,682,584	63,145,739	64,591,647	59,654,075
総資産額	(千円)	81,676,251	75,504,208	67,957,058	69,185,030	63,851,309
1株当たり純資産額	(円)	2,447.59	2,308.02	2,248.86	2,300.41	2,163.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	30 (15)	50 (15)	25 (15)	20 (10)	20 (10)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	37.59	35.84	18.87	15.92	202.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	91.8	93.6	92.9	93.4	93.4
自己資本利益率	(%)	1.5	1.5	0.8	0.7	9.1
株価収益率	(倍)	56.9	36.7	49.3	68.2	
配当性向	(%)	79.8	139.5	132.5	125.6	9.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	577 (124)	596 (140)	640 (147)	691 (191)	715 (240)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第59期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数については、就業人員を記載しております。
5 第60期の1株当たり配当額は、第60期記念及び東京証券取引所第二部上場(その後第一部上場に変更)20周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 8月	東京都荒川区に太洋商事株式会社を設立、日用品雑貨、ゴム製履物類の製造販売を開始。
昭和28年10月	欧米のプラスチック業界の発展に着目、プラスチック製品の射出成形技術の研究開発を開始。
昭和29年 7月	商号を太洋商事株式会社から天馬合成樹脂株式会社に変更。
昭和30年 4月	東京都江東区に大島工場を新設。
昭和32年 4月	定款目的を変更し、プラスチック製品製造に専業。
昭和36年 9月	埼玉県川口市に川口工場を新設、射出成形機30台を設置。
昭和37年 9月	大島工場を閉鎖し、川口工場に統合。
昭和39年 1月	東京オリンピック開催に伴う都市美化運動の一助として当社のパテント製品「ポリトラッシュシリーズ」を開発、日綿実業株式会社と販売総代理店契約を締結。
昭和41年10月	西ドイツのシュケン社の技術を導入し、ビールコンテナの生産を開始。
昭和42年10月	千葉県野田市中里工業団地内に野田工場を新設。
昭和46年 5月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和47年11月	東京都千代田区に東京営業部を開設。
昭和48年10月	滋賀県甲賀市に滋賀工場を新設。
昭和49年 7月	仙台市に仙台営業所を開設、オイルショックに対応し、野田工場に川口工場の設備を統合、川口工場を閉鎖。
昭和54年 3月	大阪営業所を大阪市淀川区に移転と同時に大阪支店に昇格。
昭和54年 4月	滋賀工場に金型工場を設置し、金型から成形・塗装・組立までの一貫生産体制を確立。
昭和55年 9月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和56年 3月	山口県山陽小野田市に山口工場を新設。
昭和60年10月	福島県白河市に新白河工場を新設。
昭和60年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和61年11月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和62年 4月	商号を天馬株式会社に変更。
昭和63年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年 8月	英国、スコットランドにTENMA(U.K.)LIMITEDを設立。
平成 3年 1月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成 3年 4月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成 3年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
	青森県八戸市に八戸工場を新設。
平成 4年11月	香港PATOLANE LIMITEDの株式を取得し関連会社化。
平成 4年12月	中国、広東省中山市に天馬精塑(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 5年 3月	本社ビルの完成に伴い、本店を東京都北区に移転するとともに本社機能を集約。
平成 5年10月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成 6年 1月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
平成 6年 6月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成 6年 6月	香港にPRINCIA Co., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 3月	高松市に高松営業所を開設。
平成 7年10月	中国、上海市に上海天馬精塑有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 9年12月	香港PATOLANE LIMITEDは、MEIYANG HONG KONG LIMITEDに社名変更。
平成10年 2月	東京都北区に天馬マグテック株式会社を設立。
平成11年 8月	高崎営業所を閉鎖し、営業三部に統合。
平成13年 1月	営業一部を工業品営業部に、営業二部を産業資材営業部に、営業三部を東京支店にそれぞれ改称。
平成14年10月	盛岡営業所を閉鎖し、仙台支店に統合。
平成16年 3月	MEIYANG HONG KONG LIMITEDの株式を追加取得したことにより、同社及びその100%子会社深? 美陽注塑有限公司を連結子会社化(現・連結子会社)。
平成16年10月	高松営業所を閉鎖し、広島営業所に統合。
平成17年 2月	春日精工株式会社の株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)。
平成17年 3月	天馬マグテック株式会社を吸収合併。
平成17年12月	中国、広東省中山市に天馬精密工業(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年12月	中国、広東省深? 市に天馬精密注塑(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成18年10月	広島営業所を閉鎖し、大阪支店に統合。
平成19年11月	ベトナム、バクニン省クエボー市にTENMA VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成20年 4月	仙台支店を仙台営業所に名称変更。

年月	事項
平成21年 6月	株式会社タクミック・エスピーの全株式を取得し、同社及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO, SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を子会社化（SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を除き、現・連結子会社）。
平成21年 7月	青森県弘前市に弘前工場を新設。
平成21年 9月	株式会社タクミック・エスピーの子会社として、株式会社タクミックを設立（現・連結子会社）。
平成22年 3月	株式会社タクミック・エスピーがPT. SUMMITPLASTの株式を取得し、子会社化（現・連結子会社）。
平成22年 9月	中国、江蘇省蘇州市に天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成22年11月	TENMA(U.K.)LIMITEDを清算。
平成23年 1月	PT. SUMMITPLASTが、PT. SHOWPLA INDOを吸収合併し、PT. TENMA INDONESIAに商号変更。
平成23年 4月	SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. が、TENMA (THAILAND) CO., LTD. に商号変更。
平成23年 5月	株式会社タクミック・エスピーが、天馬アセアンホールディングス株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社（当連結会計年度末では17社）で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等）及び工業品合成樹脂製品（OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。このうち、株式会社タクミック・エスピーの子会社であるPT. SUMMITPLAST については、当連結会計年度に新たに取得したことにより連結の範囲に含めており、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、TENMA (U.K.) LIMITED については、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しており、深々美陽注塑有限公司は清算手続き中であります。

なお、PT. SUMMITPLAST は平成23年 1月に PT. SHOWPLA INDOを消滅会社とする吸収合併を行い商号をPT. TENMA INDONESIA に変更しており、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. は平成23年 4月に商号をTENMA (THAILAND) CO., LTD. に変更し、株式会社タクミック・エスピーは平成23年 5月に商号を天馬アセアンホールディングスに変更しております。

（日本）

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。また、春日精工株式会社は金型の製造販売を行い、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。

なお、天馬アセアンホールディングスは、PT. TENMA INDONESIA、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

(中国)

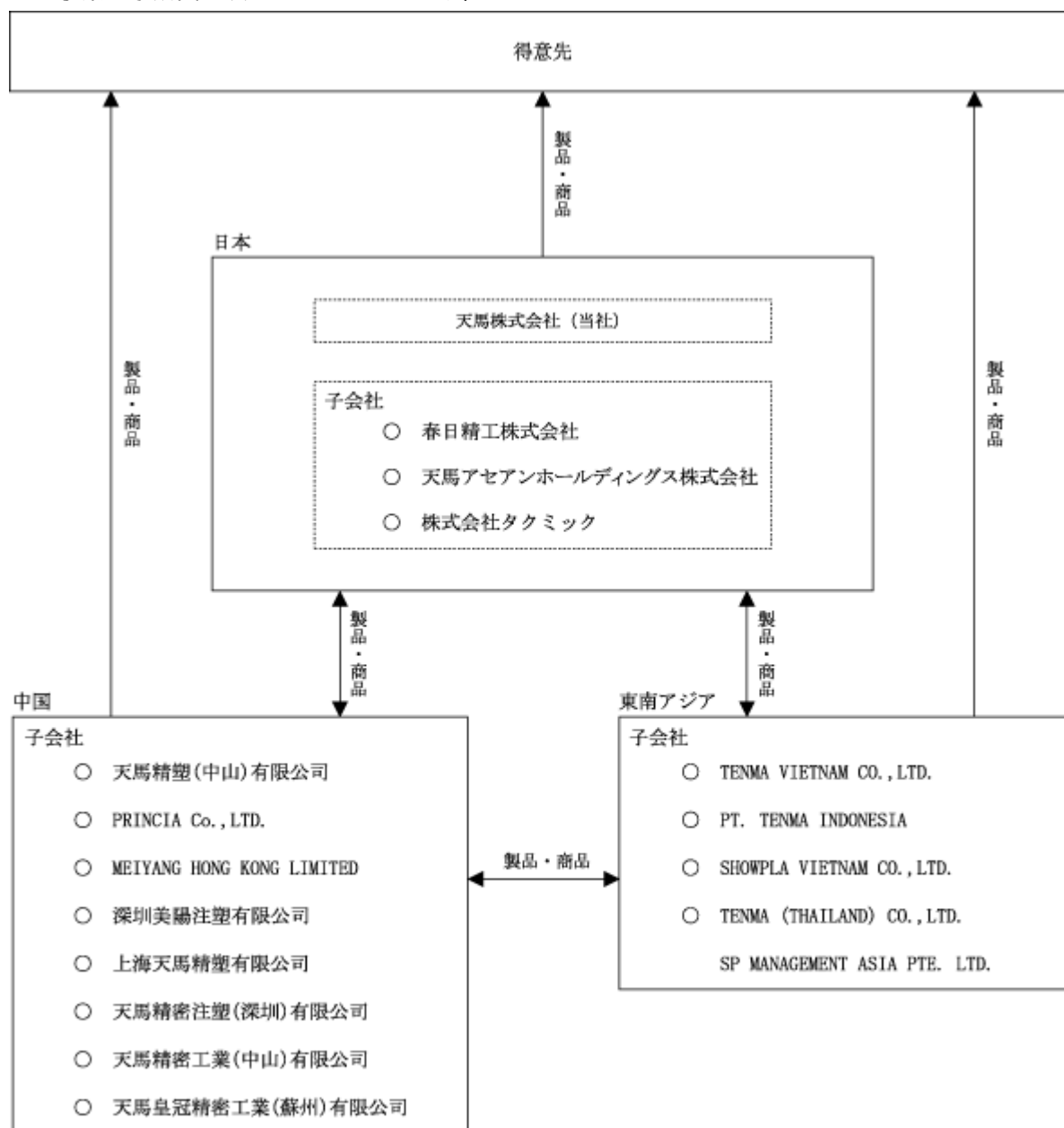
中国においては、上海天馬精塑有限公司及び天馬精塑(中山)有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深?)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。また、PRINCIA Co., LTD. は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。

なお、MEIYANG HONG KONG LIMITED は深? 美陽注塑有限公司の持株会社であります。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 及び TENMA (THAILAND) CO., LTD. が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 天馬精塑(中山)有限公司	中国 広東省中山市	10,000千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品の製造販 売	100	役員の兼任有り。
PRINCIA Co., LTD. (注) 4	中国 香港	2,000千 香港ドル 33,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の輸出入及 び仕入販売	100	役員の兼任有り。
MEIYANG HONG KONG LIMITED	中国 香港	8,000千 米ドル	持株会社	100	役員の兼任有り。
深? 美陽注塑有限公司 (注) 2、6	中国 広東省深? 市	8,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
上海天馬精塑有限公司	中国 上海市	12,500千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品の製造販 売	100	当社より原材料を購入して おります。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密注塑(深?)有限公司 (注) 9	中国 広東省深? 市	50,350千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
春日精工株式会社	福島県二本松市	80,000千 円	金型の製造販売	100	当社の金型の一部を製造し ております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密工業(中山)有限公司	中国 広東省中山市	14,376千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	15,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品及び金型の 製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
株式会社タクミック・エスピー	東京都北区	490,000千 円	持株会社	100	役員の兼任有り。
PT. SHOWPLA INDO (注) 2、7	インドネシア ブカシ市	36,892百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	10,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、9	タイ ラヨン県	305,000千 タイバーツ	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
株式会社タクミック (注) 2	神奈川県相模原市	50,000千 円	試作品の製造販 売	100 (100)	役員の兼任有り。
PT. SUMMITPLAST (注) 2、7	インドネシア ブカシ市	83,500百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品の製造販売	99.9994 (99.9994)	役員の兼任有り。
天馬皇冠精密工業(蘇州) 有限公司 (注) 8	中国 江蘇省蘇州市	85,000千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	役員の兼任有り。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業分野の名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 特定子会社であります。

- 5 TENMA(U.K.)LIMITEDは清算が終了いたしました。
 6 深? 美陽注塑有限公司は清算手続き中であります。
 7 平成23年1月にPT. SUMMITPLAST はPT. SHOWPLA INDOを消滅会社とする吸収合併を行い、商号をPT. TENMA INDONESIAに変更いたしました。
 8 平成22年9月に天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司を設立いたしました。
 9 天馬精密注塑(深?)有限公司及び SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等

	天馬精密注塑(深?)有限公司	SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.
売上高	9,142,445千円	6,135,679千円
経常利益	398,179千円	651,722千円
当期純利益	354,378千円	623,186千円
純資産額	952,634千円	3,198,189千円
総資産額	2,901,290千円	4,566,878千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	713 (268)
中国	1,959 (749)
東南アジア	2,583 (1,480)
全社(共通)	48 (11)
合計	5,303 (2,509)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。なお、近時、従業員に対する派遣社員の割合が高まったため、当連結会計年度より臨時従業員の算定方法を変更し、派遣社員を臨時従業員に含めて記載しております。
 2 全社(共通)は、主に親会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
715 (240)	36.6	14.2	4,820

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	667 (228)
全社(共通)	48 (11)
合計	715 (240)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。なお、当事業年度より連結会社の臨時従業員の算定方法を変更し、派遣社員を臨時従業員に含めたことに伴い、提出会社においても派遣社員を臨時従業員に含めて記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、主に管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、全社組織による労働組合はなく、各事業所ごとに結成されております。このうち、野田工場の労働組合は全統一労働組合に属しており、組合員数は68名でオープンショップとなっております。その他の労働組合につきましては、上部団体への所属関係はありません。また、海外子会社の一部について、労働組合が組織されております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加や政府の景気刺激策の効果等により、緩やかな回復傾向を示しましたが、昨年秋口以降、急激な円高による輸出の伸び悩みや政策効果の一巡により、景気回復が足踏み状態となりました。更に、今年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害を与え、景気の先行きに深刻な影響を及ぼしました。

このような厳しい状況の中で、当社グループの連結業績は、世界同時不況からの回復を背景にして工業品の受注が伸び、また、前期との比較では株式会社タクミック・エスピー及びその子会社が年間を通じて（前期は下半期のみ）連結対象に加わったこと等により、売上高が532億6百万円（前期比136.2%）となりました。

利益面につきましては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇や例年国内が繁忙期となる3月に東日本大震災の直撃を受けたこと等もありましたが、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社の通年に亘る寄与等があり、営業利益が9億69百万円（前期比321.5%）となりました。経常利益は前期との比較では円高進行により為替差損益が大幅に悪化したこと等により、9億21百万円（前期比121.1%）となりました。

また、株式会社タクミック・エスピーがインドネシアのPT. SUMMITPLAST を取得したことに伴う負のれん発生益等の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損や東日本大震災に伴う災害損失及び災害損失引当金繰入等の特別損失があり、55億27百万円の当期純損失（前期は4億49百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

デフレの進行と消費不況が続く厳しい状況にありましたが、ハウスイエア合成樹脂製品分野につきましては、新製品やカラー企画製品を中心に売上が伸長いたしました。また、工業品合成樹脂製品分野につきましては、世界同時不況で落ち込んだ売上高が漸次回復に向かいつつありましたが、東日本大震災の影響で自動車関連が減少しました。利益面は原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が大きな圧迫要因となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、193億31百万円（前期比104.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億36百万円（前期比69.3%）となりました。

（中国）

世界同時不況からの回復に伴い、工業品合成樹脂製品分野の受注が増加し、地域内の各子会社は業績が回復傾向にあります。

この結果、当セグメントの売上高は、177億57百万円（前期比122.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は2億82百万円（前期は85百万円の損失）となりました。

(東南アジア)

株式会社タクミック・エスピーの各子会社が年間を通じて（前期は下半期のみ）連結対象に加わり、東南アジア諸国の堅調な国内需要等に支えられ業績を順調に伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、161億18百万円（前期比265.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は8億39百万円（前期比319.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億51百万円減少し、87億9百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失47億74百万円、売上債権の増加10億35百万円等がありましたが、投資有価証券評価損54億66百万円、減価償却費26億86百万円、仕入債務の増加11億円等があり、33億11百万円の増加（前期比は10億70百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻318億35百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入310億90百万円、有形固定資産の取得26億5百万円等の支出があり、26億33百万円の減少（前期比は146億25百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払5億60百万円、自己株式の増加4億31百万円等があり、11億29百万円の減少（前期比は5億33百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	19,004,978	105.9
中国	17,371,174	150.3
東南アジア	16,118,992	257.6
合計	52,495,144	146.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格により算出しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,979,213	98.1	1,540,504	55.7
中国	19,107,785	170.4	3,998,928	214.5
東南アジア	16,878,533	179.7	1,731,320	191.8
合計	42,965,530	155.0	7,270,752	131.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主にハウスウエア合成樹脂製品分野については見込み生産を行っているため、受注実績には含まれておりません。
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	19,331,074	104.7
中国	17,756,901	122.1
東南アジア	16,117,986	265.4
合計	53,205,961	136.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 【対処すべき課題】

北アフリカ・中東地域の政情不安等を背景とする原油価格高騰に伴う原材料価格の急上昇及び我が国経済のデフレの進行に加え、今年3月に発生した東日本大震災の影響は深刻で、景気の悪化と原材料価格の更なる上昇が懸念される等、先行き不透明感が増しております。このような厳しい経営環境を乗り越え、安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、対処すべき課題であります。

上記の課題に対して、中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化によって対応してまいります。具体的には、新製品の開発力に一段と磨きをかけ、取引先に評価される高付加価値の新製品を市場に投入して、他社との差別化を推し進め、ハウスウエア合成樹脂製品分野の営業力を強化してまいります。海外事業につきましては、世界同時不況からいち早く脱し高成長を続ける東南アジア諸国に確固たる拠点を持つ株式会社タクミック・エスピーを一昨年取得し、昨年同社がPT. SUMMITPLAST を取得したことにより、東南アジアでの生産拠点ネットワークと取引基盤を大幅に拡充しました。また、次期連結会計年度には蘇州工場を建設し、中国での生産拠点を拡充いたします。これらを梃子にグローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。新規事業や新規分野での製品開発につきましては、収益源多様化の観点から積極的に検討し取り組んでおります。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。株式市場は世界的な金融不安や東日本大震災を契機とする大幅な落ち込みからやや回復傾向を見せておりますが、先行き不透明感も残っています。したがって、今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。これらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、お客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛され、お客様と喜びを分かち合える製品を開発すべく、日々努力を重ねてまいりました。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4億27百万円であります。特に当社グループの日本におけるコア事業であるハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した製品開発を進め、他社との一層の差別化を図りました。これらは、天板木目が自然な多段収納ケース「コスパプラスシリーズ」の品揃え拡大、カラーが際立つ多段収納ケース「木製天板ストッカー」、1段で左右2分別が可能、2Lペットボトルも捨てられる深型容器付きのペール（ゴミ箱）「イーラボノ多段分別シリーズ」、スチール製の袋止めとペダル付きのペール「イーラボノペダルペールシリーズ」、本体とフタ（防臭フタを含む）が別々に選べる分別スタイルペール「イーラボノスマートペールシリーズ」、楕円形で使いやすい湯桶並びに座面が高くて広く腰掛けやすい風呂椅子等の「ポーリッシュノバス用品シリーズ」等であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、532億6百万円（前期比136.2%）となりました。

ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、フィッツプラスシリーズを始めとする高付加価値製品やカラーコンビネーションに力点を置いた新製品の販売促進、ならびにここ数年開拓した新規取引先との取引深耕等に注力したことにより、個人消費の冷え込みにも拘わらず、前期比売上が増加しました。この結果、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高は129億37百万円（前期比106.2%）となりました。

工業品合成樹脂製品分野につきましては、世界同時不況からの回復を背景にして受注が伸び、また、前期との比較では株式会社タクミック・エスピー及びその子会社が年間を通じて（前期は下半期のみ）連結対象に加わったこと等により、売上高が397億39百万円（前期比149.6%）となりました。

また、その他の売上高は、金型やマグネシウム合金製品の売上増加により5億30百万円（前期比161.2%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、9億69百万円（前期比321.5%）となりました。売上総利益は、82億11百万円で売上総利益率が15.4%となり、前連結会計年度の16.7%から悪化しました。これは、原材料価格が上昇したこと等によります。また、販売費及び一般管理費は72億41百万円で売上高比率は13.6%となり、前連結会計年度の15.9%から改善しました。これは、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社が年間を通じて連結対象になったこと等によるものです。

この結果、営業利益の売上高比率は1.8%となり、前連結会計年度の0.8%を上回りました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、48百万円の損失となりました。これは、受取配当金2億69百万円、受取利息1億56百万円等の営業外収益がありましたが、為替差損4億72百万円等の営業外費用があったことによります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、9億21百万円（前期比121.1%）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、56億95百万円の損失となりました。これは、負ののれん発生益3億97百万円等の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損54億66百万円、東日本大震災に係る災害による損失及び災害損失引当金繰入額計1億50百万円等の特別損失があったことによります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は47億74百万円となり、繰延税金資産の取崩し等があり当期純損失は55億27百万円（前期は4億49百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%、金額で11億63百万円減少し、383億36百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億24百万円増加しましたが、自己株式の購入、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司への出資等で現金及び預金が17億75百万円減少したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.9%、金額で51億21百万円減少し、291億59百万円となりました。これは、主として時価の下落により投資有価証券が26億90百万円減少したこと、繰延税金資産を18億42百万円取崩したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%、金額で62億83百万円減少し、674億96百万円となりました。

負債の状況

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%、金額で3億51百万円増加し、90億25百万円となりました。これは、主として未払法人税等が2億96百万円減少しましたが、PT. SUMMITPLASTが連結対象に加わったこと等により、支払手形及び買掛金が9億11百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.5%、金額で1億86百万円減少し、8億77百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%、金額で1億65百万円増加し、99億2百万円となりました。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%、金額で64億49百万円減少し、575億94百万円となりました。これは、主として投資有価証券評価損を特別損失に計上したことに伴い、その他有価証券評価差額金が16億93百万円増加し、利益剰余金が60億88百万円減少したこと、為替換算調整勘定が14億72百万円減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)
キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、金型製作等を目的とした投資を実施いたしました。総額は24億29百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(日本)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は8億67百万円であります。その主なものは金型投資4億43百万円及び機械設備投資3億34百万円であります。

(中国)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は3億48百万円であります。その主なものは土地使用権取得2億46百万円であります。

(東南アジア)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は12億11百万円であります。その主なものは機械設備投資9億85百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は4百万円であります。その主なものは親会社の管理部門に係るソフトウェア等であります。

なお、セグメント間の取引消去額3百万円を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
野田工場 (千葉県野田市)	日本	合成樹脂製品製造設備 マグネシウム合金製品製造設備	401,800	212,689	79,171 (31)	- (-)	23,947	717,607	108 (38)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	合成樹脂製品製造設備	411,969	368,116	259,853 (109)	- (-)	129,942	1,169,880	168 (65)
山口工場 (山口県山陽小野田市)	日本	合成樹脂製品製造設備	265,961	306,362	237,632 (57)	- (-)	17,248	827,203	98 (59)
新白河工場 (福島県白河市)	日本	合成樹脂製品製造設備	250,736	155,640	285,000 (58)	- (-)	99,422	790,797	88 (12)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸工場 (青森県八戸市南郷区)	日本	合成樹脂製品製造設備	133,241	43,034	152,618 (50)	- (-)	15,034	343,927	24 (18)
弘前工場 (青森県弘前市)	日本	合成樹脂製品製造設備	1,270,778	205,933	101,192 (9)	- (-)	5,593	1,583,496	53 (30)
本社 (東京都北区)	日本 全社	統括業務施設	372,397	3,374	- (-)	937,060 (0)	42,851	1,355,682	142 (14)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産(借地権及びソフトウェア仮勘定を除く)であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
天馬精密工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	中国	合成樹脂製品製造設備	705,401	1,515,247	- (-)	137,018 (50)	18,428	2,239,076	446 (164)
天馬精密注塑 (深?) 有限公司	中国 広東省 深?市	中国	合成樹脂製品製造設備	253,382	586,652	- (-)	- (-)	14,799	854,832	1,244 (-)
上海天馬精塑 有限公司	中国 上海市	中国	合成樹脂製品製造設備	696,040	621,603	- (-)	55,090 (39)	68,375	1,386,019	244 (584)
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	東南 アジア	合成樹脂製品製造設備	1,066,644	1,394,268	- (-)	284,572 (99)	28,298	2,489,210	684 (-)
PT. SHOWPLA INDO	インドネシア ブカシ市	東南 アジア	合成樹脂製品製造設備	97,073	269,831	- (-)	10,079 (32)	1,391	368,295	443 (395)
SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	東南 アジア	合成樹脂製品製造設備	116,548	619,321	- (-)	- (-)	3,094	738,963	891 (46)
SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	東南 アジア	合成樹脂製品製造設備	422,507	758,275	497,569 (128)	- (-)	9,406	1,687,757	464 (451)

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. SUMMITPLAST	インドネシア ブカシ市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	409,162	399,970	- (-)	180,289 (51)	3,815	812,947	101 (587)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
天馬皇冠 精密工業 (蘇州) 有限公司	中国江蘇省蘇州市	中国	合成樹脂製品 製造設備	1,500,000	248,973	自己資金	平成23年6 月	平成24年1 月	新工場 建設

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日 (注)	1,500,000	29,813,026	-	19,225,350	-	18,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	22	195	98	-	3,863	4,209	-
所有株式数(単元)	-	46,832	2,241	96,660	60,125	-	91,897	297,755	37,526
所有株式数の割合(%)	-	15.73	0.75	32.46	20.19	-	30.86	100.00	-

(注) 自己株式2,235,529株は「個人その他」に22,355単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	3,514	11.79
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	9.81
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	1,768	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,510	5.06
金田保彦	埼玉県さいたま市緑区	1,442	4.84
司治	東京都中野区	1,166	3.91
金田保一	東京都練馬区	1,165	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	945	3.17
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	939	3.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	576	1.93
計		15,953	53.51

(注) 1 当社は、自己株式2,235千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,540,000	275,400	同上
単元未満株式	普通株式 37,526		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		275,400	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,235,500		2,235,500	7.50
計		2,235,500		2,235,500	7.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月10日～平成22年12月30日)	500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	429,890,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		20,110,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		4.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		4.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	961	907,036
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	140	135,780		
保有自己株式数	2,235,529		2,235,529	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処理した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の方針は、安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開などを勘案して決定することとしております。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年6月29日の定時株主総会において1株当たり10円と決議されました。これにより中間配当金1株当たり10円と合わせて年間では1株当たり20円となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に役立てる所存でございます。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第63期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	280,780	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	275,775	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,385	2,310	1,768	1,206	1,200
最低(円)	1,840	1,257	849	887	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	880	889	928	939	897	920
最低(円)	757	755	856	862	854	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		司 治	昭和8年10月14日生	昭和32年4月 当社取締役 昭和50年12月 専務取締役 昭和57年11月 代表取締役副社長 平成4年12月 天馬精塑(中山)有限公司董事長(現任) 平成6年6月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任) 平成7年1月 当社代表取締役社長 平成17年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年12月 天馬精密工業(中山)有限公司董事長(現任) 平成18年4月 上海天馬精塑有限公司董事長(現任) 平成20年2月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman(現任) 平成22年9月 天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司董事長(現任)	(注)1	1,166
取締役 副 会長		佐々木 博茂	昭和17年8月16日生	昭和40年4月 株式会社主婦の店ダイエー入社 平成元年5月 株式会社ダイエー取締役 平成2年6月 株式会社ダイエー常務取締役 平成6年9月 株式会社ダイエー取締役兼株式会社ダイエー オーエムシー代表取締役社長 平成11年9月 株式会社ダイエー代表取締役副社長 平成15年6月 株式会社オーエムシーカード会長兼株式会社 福岡ダイエーホークス会長 平成17年12月 アークランドサカモト株式会社入社 平成20年3月 アークランドサカモト株式会社相談役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	3
取締役社長 代表取締役		吉 田 長 幸	昭和20年6月26日生	平成13年12月 当社顧問 平成14年1月 取締役副社長 平成17年1月 代表取締役社長(現任) 平成17年8月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任) 平成17年12月 天馬精密注塑(深?)有限公司董事長(現任) 平成18年2月 春日精工株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 天馬アゼアンホールディングス株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)1	3
専務取締役	生産統轄担当	金 田 保 一	昭和19年8月14日生	昭和43年4月 当社監査役 昭和46年12月 取締役営業担当 平成元年6月 取締役開発研究室長代理 平成2年4月 取締役ハウスウエア事業部長 平成6年11月 取締役営業本部長兼業務推進部長 平成7年1月 常務取締役営業本部長兼業務推進部長 平成11年12月 専務取締役営業本部長兼開発部長 平成14年3月 専務取締役生産統轄担当(現任) 平成18年6月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任)	(注)1	1,165
常務取締役	総務・人事 担当兼 経営管理部長	堀 隆 義	昭和22年3月23日生	平成13年11月 当社顧問 平成14年1月 取締役経営企画部長兼経理部長 平成16年10月 取締役経営管理部長 平成18年6月 常務執行役員経営管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営 管理部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員総務・人事担当兼 経営管理部長(現任)	(注)1	1
常務取締役	開発部担当兼 ハウスウエア 営業部長兼 販売推進部長	藤 野 兼 人	昭和27年8月24日生	昭和52年5月 当社入社 平成13年3月 執行役員ハウスウエア営業部長 平成14年3月 執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼 販売推進部長 平成17年1月 取締役ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販 売推進部長 平成18年4月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼 開発部長兼販売推進部長 平成18年6月 常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部 長兼販売推進部長 平成19年6月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼 販売推進部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業部 長兼販売推進部長 平成23年2月 常務取締役常務執行役員開発部担当兼ハウス ウエア営業部長兼販売推進部長(現任)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		山口 勉	昭和19年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年11月 人事部長 平成13年1月 執行役員人事部長 平成17年1月 常勤監査役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		藤咲 雄司	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行本店営業第八部長 平成15年6月 株式会社三井住友銀行融資第一部長 平成17年7月 株式会社住友倉庫本店支配人 平成17年9月 株式会社住友倉庫事業推進部長 平成18年6月 株式会社住友倉庫執行役員事業推進部長兼遠州トラック株式会社社外監査役 平成20年6月 株式会社住友倉庫執行役員事業推進部長兼遠州トラック株式会社社外監査役 平成21年6月 株式会社住友倉庫執行役員事業推進部長兼関連事業部長兼遠州トラック株式会社社外監査役 平成22年10月 当社執行役員 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日生	平成2年10月 片岡義正税理士事務所を開設(現任) 平成9年1月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		永山 健一郎	昭和15年11月19日生	昭和39年4月 旭化成株式会社入社 平成6年4月 Styron Asia Limited副社長 平成14年12月 旭化成ケミカル株式会社顧問 平成16年4月 マーケティングコンサルタント(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,359

- (注) 1 平成22年6月29日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成23年6月29日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役片岡義正及び監査役永山健一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。
 平成23年6月29日現在の執行役員の構成は次のとおりであります。
 常務執行役員 5名(うち取締役兼務 2名)
 執行役員 6名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の概要)

当社は企業統治の体制として監査役制度を採用し、監査役が取締役の職務執行を監査する体制としております。

取締役会は6名の取締役で構成されており、定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。社外取締役は選任しておりません。

取締役会は法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。

日常の業務執行は、代表取締役以下の業務執行取締役及び執行役員が行いますが、重要事項については経営会議を開催し決定することにしております。

監査役は取締役の職務執行を監査しており、4名の監査役からなる監査役会で組織的に監査を行っております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、全社及び各部の年度予算を策定し、各担当部署長はこれに基づく業務計画を展開するとともに各種会議を通じての進捗管理を行う。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員は法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動基準として定めた「コンプライアンスマニュアル」に従って行動するものとする。

6 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社においては、社内規程に基づくグループ会社の一体管理を行うとともに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。また、内部監査部はグループの内部監査を実施し、その結果を当社社長、監査役等へ報告し、必要に応じて改善策実施の助言、支援を行う。

ロ 当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役は内部監査部に内部監査結果の報告を求めるほか必要に応じて調査を指示できるものとする。この指示を受けた社員は、取締役、各部署長の指揮命令を受けないものとする。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議等に出席できるものとし、各役職員は社内規程に基づき報告を行うほか、監査役の求めに応じて報告する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と社長は定期的に意見交換を行う。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者を長とし、総務部を事務局とするリスク管理委員会が、全社横断的なリスク管理体制の整備、運営を行い、個別危機発生時には危機管理規程に基づき主幹部長を支援いたします。また、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

(社外監査役との責任限定契約)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部（人員5名）は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。

監査役（4名）は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営監視機能を発揮しております。なお、監査役片岡義正氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

監査役と内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに監査役に報告が行なわれ、監査役監査と内部監査との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行えるよう努めております。

監査役と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名（片岡義正氏、永山健一郎氏）であります。このうち片岡義正氏は当社株式を2千株保有しております。その他の利害関係はありません。

また、片岡義正氏は税理士であり、税務会計の専門家として、有意義な助言をいただけることを判断し社外監査役に選任しております。永山健一郎氏は、長年化学関連事業に携わるとともに、企業経営者としての経験、知見を有しているため、有意義な助言をいただけることを判断し社外監査役に選任しております。

当社から独立した立場にある社外監査役が、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能を担っております。

社外監査役は監査役会で決定した方針、監査計画、監査方法、監査業務分担に基づき監査を行っており、内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに社外監査役（を含む監査役）に報告が行なわれ、社外監査役（を含む監査役）と内部監査部との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行えるよう努めております。

また、社外監査役（を含む監査役）と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,896	99,078	21,818	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,000	19,080	1,920	2
社外役員	9,670	9,120	550	2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額1億80百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定員を7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 518,546千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	378,461	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	238,485	139,037	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	15,075	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	11,780	取引関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	5,275	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,240	取引関係の維持強化のため
DCMJapan ホールディングス(株)	1,000	536	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が10に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位10銘柄に該当するものを記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	340,691	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	241,125	142,987	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	14,940	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	9,160	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	10,000	5,150	取引関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	5,110	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	508	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)					
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額	
						含み損益	減損処理額
非上場株式							
非上場株式以外の株式	9,937,833	7,363,177	252,993		1,520,657	5,465,633	

会計監査の状況

内部監査部(人員5名)は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。監査役は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営監視機能を発揮しております。また、会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。監査役と会計監査人は相互連携を図り、監査の実効性向上に努めております。第63期において会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 飯塚 昇(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 栗栖 孝彰(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 宮原さつき(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

・補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士6名、その他7名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	50,000		52,500	2,100
連結子会社				
計	50,000		52,500	2,100

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTENMA VIETNAM CO., LTD. 及びSP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査業務(注)に基づく報酬をそれぞれ1,059千円、3,630千円支払っております。

(注) あずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち5社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して専門的助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,940,134	22,164,829
受取手形及び売掛金	9,402,300	10,126,059
商品及び製品	1,524,754	1,607,527
仕掛品	398,347	399,158
原材料及び貯蔵品	3,035,491	2,496,818
繰延税金資産	212,755	303,198
その他	996,888	1,249,426
貸倒引当金	11,433	10,532
流動資産合計	39,499,236	38,336,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,483,579	² 13,694,025
減価償却累計額	6,110,782	6,667,195
建物及び構築物(純額)	7,372,798	7,026,830
機械装置及び運搬具	19,755,840	20,480,034
減価償却累計額	11,951,492	12,839,222
機械装置及び運搬具(純額)	7,804,348	7,640,812
土地	² 2,518,811	² 2,426,135
建設仮勘定	407,189	228,671
その他	6,515,749	6,801,573
減価償却累計額	6,067,905	6,362,887
その他(純額)	447,843	438,685
有形固定資産合計	18,550,989	17,761,133
無形固定資産		
のれん	6,853	5,711
その他	1,753,405	1,997,560
無形固定資産合計	1,760,258	2,003,271
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 10,680,063	¹ 7,990,425
繰延税金資産	2,996,460	1,153,978
その他	302,637	261,123
貸倒引当金	10,784	10,840
投資その他の資産合計	13,968,376	9,394,686
固定資産合計	34,279,622	29,159,090
資産合計	73,778,858	67,495,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,788,891	6,699,457
未払法人税等	337,626	42,060
賞与引当金	388,146	444,030
災害損失引当金	-	58,004
その他	2,158,894	1,781,016
流動負債合計	8,673,557	9,024,567
固定負債		
退職給付引当金	455,342	186,455
役員退職慰労引当金	551,286	580,366
資産除去債務	-	10,365
繰延税金負債	56,339	100,144
その他	75	-
固定負債合計	1,063,042	877,330
負債合計	9,736,599	9,901,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	32,702,099	26,613,843
自己株式	2,733,118	3,163,717
株主資本合計	68,118,831	61,599,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662,618	969,849
為替換算調整勘定	1,564,633	3,036,455
その他の包括利益累計額合計	4,227,250	4,006,304
少数株主持分	150,679	5
純資産合計	64,042,259	57,593,676
負債純資産合計	73,778,858	67,495,573

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	39,076,116	53,205,961
売上原価	1 32,551,985	1 44,995,407
売上総利益	6,524,131	8,210,555
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,013,508	2,286,132
給料及び手当	1,702,395	1,853,076
その他	2,506,791	3,102,246
販売費及び一般管理費合計	6,222,694	1 7,241,454
営業利益	301,437	969,101
営業外収益		
受取利息	142,011	155,835
受取配当金	242,635	268,718
為替差益	90,590	-
その他	69,297	111,217
営業外収益合計	544,533	535,769
営業外費用		
売上割引	54,380	59,944
開業費償却	25,206	4,858
為替差損	-	471,951
その他	5,602	47,165
営業外費用合計	85,189	583,918
経常利益	760,781	920,951
特別利益		
固定資産売却益	2 193,499	2 31,312
貸倒引当金戻入額	7,437	521
負ののれん発生益	1,266,106	397,135
その他	24,000	722
特別利益合計	1,491,043	429,690
特別損失		
固定資産売却損	3 27,902	3 12,724
固定資産除却損	4 39,336	4 20,326
減損損失	5 167,000	5 62,000
投資有価証券評価損	1,269,469	5,465,633
関係会社清算損	-	188,307
特別退職金	130,499	181,385
災害による損失	-	6 92,471
災害損失引当金繰入額	-	58,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,606
その他	253,102	34,182
特別損失合計	1,887,309	6,124,638
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	364,515	4,773,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	462,976	254,489
法人税等調整額	549,954	496,666
法人税等合計	86,978	751,156
少数株主損益調整前当期純損失()	-	5,525,153
少数株主利益	2,146	1,478
当期純利益又は当期純損失()	449,346	5,526,631

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	5,525,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,692,769
為替換算調整勘定	-	1,437,553
その他の包括利益合計	-	² 255,216
包括利益	-	¹ 5,269,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,305,685
少数株主に係る包括利益	-	35,747

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
前期末残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	317	62
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
前期末残高	32,814,648	32,702,099
当期変動額		
剰余金の配当	561,578	561,563
当期純利益又は当期純損失()	449,346	5,526,631
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	112,549	6,088,256
当期末残高	32,702,099	26,613,843
自己株式		
前期末残高	2,732,712	2,733,118
当期変動額		
自己株式の取得	1,341	430,797
自己株式の処分	934	198
当期変動額合計	407	430,599
当期末残高	2,733,118	3,163,717
株主資本合計		
前期末残高	68,231,786	68,118,831
当期変動額		
剰余金の配当	561,578	561,563
当期純利益又は当期純損失()	449,346	5,526,631
自己株式の取得	1,341	430,797
自己株式の処分	617	136
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	112,956	6,518,855
当期末残高	68,118,831	61,599,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,226,899	2,662,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564,281	1,692,769
当期変動額合計	1,564,281	1,692,769
当期末残高	2,662,618	969,849
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,641,165	1,564,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,533	1,471,822
当期変動額合計	76,533	1,471,822
当期末残高	1,564,633	3,036,455
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,868,064	4,227,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640,814	220,946
当期変動額合計	1,640,814	220,946
当期末残高	4,227,250	4,006,304
少数株主持分		
前期末残高	697,473	150,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546,794	150,674
当期変動額合計	546,794	150,674
当期末残高	150,679	5
純資産合計		
前期末残高	63,061,195	64,042,259
当期変動額		
剰余金の配当	561,578	561,563
当期純利益又は当期純損失（ ）	449,346	5,526,631
自己株式の取得	1,341	430,797
自己株式の処分	617	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094,020	70,272
当期変動額合計	981,065	6,448,583
当期末残高	64,042,259	57,593,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	364,515	4,773,997
減価償却費	2,406,420	2,685,767
関係会社清算損益(は益)	-	188,307
負ののれん発生益	1,266,106	397,135
賞与引当金の増減額(は減少)	1,075	68,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,097	208
退職給付引当金の増減額(は減少)	213,691	268,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,997	29,080
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	58,004
受取利息及び受取配当金	384,646	424,552
為替差損益(は益)	64,177	312,975
固定資産除却損	39,336	20,326
有形固定資産売却損益(は益)	165,597	18,588
投資有価証券評価損益(は益)	1,269,469	5,465,633
減損損失	167,000	62,000
売上債権の増減額(は増加)	819,249	1,035,023
たな卸資産の増減額(は増加)	516,489	391,894
仕入債務の増減額(は減少)	660,640	1,099,887
その他	488,222	144,149
小計	1,995,665	3,608,630
利息及び配当金の受取額	401,611	418,286
法人税等の支払額	156,142	716,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241,134	3,310,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,216,280	31,090,451
定期預金の払戻による収入	25,997,657	31,834,810
有形固定資産の取得による支出	1,880,232	2,604,843
有形固定資産の売却による収入	701,391	146,714
有形固定資産の除却による支出	588	1,238
無形固定資産の取得による支出	193,606	273,028
無形固定資産の売却による収入	-	6,504
関係会社出資金の払込による支出	325,666	-
投資有価証券の取得による支出	390,144	91,563
投資有価証券の売却による収入	888	-
子会社株式の取得による支出	217,782	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,733,585	2 217,781
子会社の清算による収入	-	170,090
貸付けによる支出	3,380	520,297
貸付金の回収による収入	3,362	7,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,257,964	2,633,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	708	430,599
配当金の支払額	564,753	560,328
少数株主への配当金の支払額	30,723	138,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,185	1,129,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,997	499,640
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,505,018	951,257
現金及び現金同等物の期首残高	25,165,352	9,660,334
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,660,334	1 8,709,077

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社は、TENMA (U.K.) LIMITED、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深? 美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深?)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック・エスピー、PT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 及び株式会社タクミックの15社であります。 当連結会計年度より、新たに取得した株式会社タクミック・エスピー及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間の末日としているため、当連結会計年度においては、第3四半期連結会計期間以降のみを連結しております。 また、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社タクミックを連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社ワールドテンマ及びSP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深? 美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深?)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック・エスピー、PT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. SUMMITPLAST及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の16社であります。 当連結会計年度より、新たに取得したPT. SUMMITPLAST及び新たに設立した天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めております。なお、PT. SUMMITPLASTのみなし取得日を第1四半期連結会計期間の末日としているため、当連結会計年度においては、第2四半期連結会計期間以降のみを連結しております。 また、当連結会計年度において、TENMA (U.K.) LIMITEDの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 a 商品・製品・仕掛品・ 原材料 主として移動平均法 b 貯蔵品 主として先入先出法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品・製品・仕掛品・ 原材料 同左 b 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～50年 機械装置及び運搬具..... 4年～10年</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益、セグメント情報及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。</p> <p>なお、上海天馬精塑有限公司及び春日精工株式会社は10年で均等償却を行っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用については決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高1,976,534千円、売上総利益243,253千円、営業利益86,259千円及び経常利益37,342千円が増加し、税金等調整前当期純損失23,538千円が減少しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。</p> <p>なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,334千円減少し、税金等調整前当期純損失は、10,939千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」と区分掲記していたものは、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」はそれぞれ、134,000千円、215,203千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 172,092千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,724千円</p>
<p>2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 16,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 24,000千円</p>	<p>2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 16,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 24,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、367,036千円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56,289千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">370,794千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">427,084千円</td> </tr> </table>	一般管理費	56,289千円	当期製造費用	370,794千円	計	427,084千円												
一般管理費	56,289千円																		
当期製造費用	370,794千円																		
計	427,084千円																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">181,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">193,499千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,146千円	土地	181,706千円	その他 (工具器具及び備品)	647千円	計	193,499千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,545千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">910千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,312千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,545千円	機械装置及び運搬具	16,467千円	土地	1,390千円	その他 (工具器具及び備品)	910千円	計	31,312千円
機械装置及び運搬具	11,146千円																		
土地	181,706千円																		
その他 (工具器具及び備品)	647千円																		
計	193,499千円																		
建物及び構築物	12,545千円																		
機械装置及び運搬具	16,467千円																		
土地	1,390千円																		
その他 (工具器具及び備品)	910千円																		
計	31,312千円																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,902千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	156千円	機械装置及び運搬具	18,836千円	その他 (工具器具及び備品)	8,911千円	計	27,902千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,172千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,724千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,172千円	その他 (工具器具及び備品)	552千円	計	12,724千円				
建物及び構築物	156千円																		
機械装置及び運搬具	18,836千円																		
その他 (工具器具及び備品)	8,911千円																		
計	27,902千円																		
機械装置及び運搬具	12,172千円																		
その他 (工具器具及び備品)	552千円																		
計	12,724千円																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9,954千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,336千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	737千円	機械装置及び運搬具	28,158千円	その他 (工具器具及び備品)	9,954千円	撤去費用	487千円	計	39,336千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,527千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,326千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	17,527千円	その他 (工具器具及び備品)	606千円	撤去費用	2,193千円	計	20,326千円
建物及び構築物	737千円																		
機械装置及び運搬具	28,158千円																		
その他 (工具器具及び備品)	9,954千円																		
撤去費用	487千円																		
計	39,336千円																		
機械装置及び運搬具	17,527千円																		
その他 (工具器具及び備品)	606千円																		
撤去費用	2,193千円																		
計	20,326千円																		
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>167,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>62,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000		
主な用途	種類	場所	金額 (千円)																
遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000																
主な用途	種類	場所	金額 (千円)																
遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000																
<p>6</p>	<p>6 災害による損失は平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。</p>																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,090,160千円
 少数株主に係る包括利益 89,207千円

計 2,179,367千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,564,281千円
 為替換算調整勘定 163,593千円

計 1,727,875千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026			29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734,003	1,298	593	1,734,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 593株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,790	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	280,788	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026			29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734,708	500,961	140	2,235,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

単元未満株式の買取り 961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	280,780	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,775	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,940,134千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,279,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,660,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,940,134千円	預入期間が3か月を超える定期預金	14,279,800千円	現金及び現金同等物	9,660,334千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,164,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,455,751千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,709,077千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,164,829千円	預入期間が3か月を超える定期預金	13,455,751千円	現金及び現金同等物	8,709,077千円																						
現金及び預金勘定	23,940,134千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	14,279,800千円																																		
現金及び現金同等物	9,660,334千円																																		
現金及び預金勘定	22,164,829千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	13,455,751千円																																		
現金及び現金同等物	8,709,077千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社タクミック・エスピー株式の取得価額と同社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,063,182千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,020,991千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,747,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">180,661千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">1,246,851千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タクミック・エスピーの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,908,919千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,175,335千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,733,585千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,063,182千円	固定資産	3,020,991千円	流動負債	1,747,741千円	固定負債	180,661千円	負ののれん発生益	1,246,851千円	株式会社タクミック・エスピーの株式の取得価額	5,908,919千円	現金及び現金同等物	4,175,335千円	差引：同社取得のための支出	1,733,585千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにPT. SUMMITPLASTを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPT. SUMMITPLAST株式の取得価額と同社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">764,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,022,265千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">489,479千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">401,568千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">397,135千円</td> </tr> <tr> <td>PT. SUMMITPLASTの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,966千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">281,184千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,781千円</td> </tr> </table>	流動資産	764,888千円	固定資産	1,022,265千円	流動負債	489,479千円	固定負債	401,568千円	少数株主持分	6千円	負ののれん発生益	397,135千円	PT. SUMMITPLASTの株式の取得価額	498,966千円	現金及び現金同等物	281,184千円	差引：同社取得のための支出	217,781千円
流動資産	6,063,182千円																																		
固定資産	3,020,991千円																																		
流動負債	1,747,741千円																																		
固定負債	180,661千円																																		
負ののれん発生益	1,246,851千円																																		
株式会社タクミック・エスピーの株式の取得価額	5,908,919千円																																		
現金及び現金同等物	4,175,335千円																																		
差引：同社取得のための支出	1,733,585千円																																		
流動資産	764,888千円																																		
固定資産	1,022,265千円																																		
流動負債	489,479千円																																		
固定負債	401,568千円																																		
少数株主持分	6千円																																		
負ののれん発生益	397,135千円																																		
PT. SUMMITPLASTの株式の取得価額	498,966千円																																		
現金及び現金同等物	281,184千円																																		
差引：同社取得のための支出	217,781千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 重要なリース取引がないため、開示を省略しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">161,532千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,268千円	1年超	145,264千円	合計	161,532千円
1年以内	16,268千円						
1年超	145,264千円						
合計	161,532千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	23,940,134	23,940,134	
(2) 受取手形及び売掛金	9,402,300	9,402,300	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,507,971	10,507,971	
資産計	43,850,405	43,850,405	
(4) 支払手形及び買掛金	5,788,891	5,788,891	
負債計	5,788,891	5,788,891	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（子会社株式）	172,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	18,837,402			
受取手形及び売掛金	2,777,593			
合計	21,614,995			

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,164,829	22,164,829	
(2) 受取手形及び売掛金	10,126,059	10,126,059	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,897,700	7,897,700	
資産計	40,188,588	40,188,588	
(4) 支払手形及び買掛金	6,699,457	6,699,457	
負債計	6,699,457	6,699,457	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(子会社株式)	2,724
社債	90,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,164,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,126,059	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	-	90,000	-	-
合計	32,290,887	90,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	248,153	169,883	78,269
小計	248,153	169,883	78,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,259,818	14,824,883	4,565,065
小計	10,259,818	14,824,883	4,565,065
合計	10,507,971	14,994,766	4,486,795

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、1,264,965千円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	237,702	159,411	78,292
小計	237,702	159,411	78,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,659,998	9,370,764	1,710,766
小計	7,659,998	9,370,764	1,710,766
合計	7,897,700	9,530,174	1,632,474

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、5,465,633千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち、適格退職年金制度について、当連結会計年度より規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。

なお、本移行に伴う損益への影響はありません。

また、連結子会社の一部については、確定給付型の退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,656,369千円
ロ 年金資産	1,799,326千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	857,043千円
ニ 未認識数理計算上の差異	401,701千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	455,342千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	455,342千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,555千円
ロ 利息費用	46,392千円
ハ 期待運用収益	32,820千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	88,471千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	130,699千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	387,297千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部については、確定給付型の退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,742,513千円
ロ 年金資産	2,145,001千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	597,512千円
ニ 未認識数理計算上の差異	411,057千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	186,455千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	186,455千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	171,546千円
ロ 利息費用	49,968千円
ハ 期待運用収益	44,983千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74,761千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	182,000千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	433,292千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 115,604千円	賞与引当金 122,195千円
減価償却超過額 86,161千円	減価償却超過額 70,939千円
退職給付引当金 160,039千円	退職給付引当金 64,319千円
減損損失 131,019千円	減損損失 156,253千円
役員退職慰労引当金 224,373千円	役員退職慰労引当金 236,209千円
繰越欠損金 385,094千円	繰越欠損金 670,900千円
投資有価証券評価損 521,912千円	投資有価証券評価損 2,746,425千円
その他有価証券評価差額金 1,857,981千円	その他有価証券評価差額金 696,282千円
その他 188,760千円	その他 290,683千円
小計 3,670,943千円	小計 5,054,204千円
評価性引当額 397,752千円	評価性引当額 3,520,527千円
繰延税金資産 合計 3,273,191千円	繰延税金資産 合計 1,533,678千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 30,533千円	その他有価証券評価差額金 30,422千円
海外子会社の留保利益 106,130千円	海外子会社の留保利益 47,084千円
その他 69,263千円	その他 107,884千円
繰延税金負債 合計 205,926千円	繰延税金負債 合計 185,390千円
繰延税金資産の純額 3,067,266千円	繰延税金資産の純額 1,348,288千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額 3.9%	交際費等の損金不算入額 3.9%
配当金等永久益金不算入額 38.3%	配当金等永久益金不算入額 38.3%
住民税均等割 9.2%	住民税均等割 9.2%
受取配当金消去による影響額 30.8%	受取配当金消去による影響額 30.8%
評価性引当額の増減 31.3%	評価性引当額の増減 31.3%
のれん償却 8.7%	のれん償却 8.7%
負ののれん発生益 141.4%	負ののれん発生益 141.4%
海外子会社の適用税率の差異による項目 14.6%	海外子会社の適用税率の差異による項目 14.6%
その他 16.6%	その他 16.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%
	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 パーチェス法適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タクミック・エスピー及びその100%子会社であるPT. SHOWPLA INDO, SP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD., SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD., 92.5%子会社であるSHOWPLA VIETNAM CO.,LTD. (追加取得により100%子会社になっております。)

事業の内容 プラスチック製品の成形・試作

企業結合を行った主な理由

東アジア・東南アジア地域での生産拠点ネットワークの拡充と海外取引基盤の強化のため

企業結合日

平成21年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社タクミック・エスピー及びPT. SHOWPLA INDO, SP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD., SP MANAGEMENT ASIA PTE.LTD., SHOWPLA VIETNAM CO.,LTD.

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当社は、第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第3四半期連結会計期間以降の業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,876,857千円

取得に直接要した費用 デュー・デリジェンス費用等 32,063千円

取得原価 5,908,919千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,246,851千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,063,182千円
固定資産	3,020,991千円
資産合計	9,084,173千円
流動負債	1,747,741千円
固定負債	180,661千円
負債合計	1,928,402千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,722百万円
営業利益	433百万円
経常利益	484百万円
税金等調整前当期純利益	473百万円
当期純利益	364百万円
1株当たり当期純利益	12.98円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PT. SUMMITPLAST

事業内容 プラスチック製品の成形加工

企業結合を行った主な理由

インドネシアでの効率的な生産能力を増強するため

企業結合日

平成22年3月25日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

PT. SUMMITPLAST

取得した議決権比率

99.9994%

取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業であるPT. SUMMITPLAST は、日系大手優良企業と良好な関係を築いており、昨年取得したインドネシア工場の近隣にあるため、両工場を状況に応じ機動的に使い分けることにより、大きなシナジー効果が期待できること

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当社は、第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第2四半期連結会計期間以降の業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	496,414千円
取得に直接要した費用　デュー・デリジェンス費用等	2,552千円
取得原価	498,966千円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

397,135千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	764,888千円
固定資産	1,022,265千円
資産合計	1,787,153千円
流動負債	489,479千円
固定負債	401,568千円
負債合計	891,047千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその方法

売上高	393百万円
営業損失()	60百万円
経常損失()	60百万円
税金等調整前当期純損失()	69百万円
当期純損失()	52百万円
1株当たり当期純損失()	1円86銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	18,464,949	16,368,458	4,242,709		39,076,116		39,076,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204,391	5,198	27		209,617	(209,617)	
計	18,669,340	16,373,656	4,242,736		39,285,733	(209,617)	39,076,116
営業費用	17,606,911	16,689,932	3,749,142		38,045,985	728,695	38,774,679
営業利益又は営業損失	1,062,430	316,276	493,595		1,239,748	(938,311)	301,437
資産	22,220,434	18,800,589	7,298,297	767,248	49,086,568	24,692,290	73,778,858

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア ……中国、ベトナム
(2) 東南アジア ……タイ、インドネシア
(3) その他 ……英国
3 国又は地域の区分変更
従来、国又は地域の区分は「日本」、「東アジア」及び「その他」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」及び「その他」として区分表示することに変更しております。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、965,517千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,423,068千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	15,870,227	3,614,161	242,161	19,726,549
連結売上高(千円)				39,076,116
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	9.2	0.6	50.5

- (注) 1 国又は地域の区分は物理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア ……中国、ベトナム
(2) 東南アジア ……タイ、インドネシア
(3) その他の地域 ……ヨーロッパ、北米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 国又は地域の区分変更
従来、国又は地域の区分は「東アジア」、「その他の地域」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「東南アジア」を区分表示することに変更しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,464,949	14,537,127	6,074,040	39,076,116	-	39,076,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,391	5,236	1,797	211,424	-	211,424
計	18,669,340	14,542,362	6,075,837	39,287,540	-	39,287,540
セグメント利益	1,062,430	85,471	262,784	1,239,743	-	1,239,743
セグメント資産	22,220,434	15,720,919	13,178,062	51,119,415	767,248	51,886,663
その他の項目						
減価償却費	1,387,029	589,847	307,489	2,284,365	-	2,284,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404,825	430,392	372,006	2,207,223	-	2,207,223

(注) 「その他」の区分はTENMA (U.K.) LIMITEDによる西ヨーロッパでの事業活動であります。なお、TENMA (U.K.) LIMITEDは清算中であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,331,074	17,756,901	16,117,986	53,205,961	-	53,205,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,078	6,149	-	204,227	-	204,227
計	19,529,152	17,763,049	16,117,986	53,410,188	-	53,410,188
セグメント利益	736,235	282,074	839,016	1,857,326	-	1,857,326
セグメント資産	20,346,375	14,897,370	14,308,642	49,552,386	-	49,552,386
その他の項目						
減価償却費	1,213,824	622,932	743,289	2,580,044	-	2,580,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866,513	347,678	1,210,955	2,425,146	-	2,425,146

(注) 「その他」の区分はTENMA (U.K.) LIMITEDによる西ヨーロッパでの事業活動でありましたが、当連結会計年度において清算が終了しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,287,540	53,410,188
セグメント間取引消去	211,424	204,227
連結財務諸表の売上高	39,076,116	53,205,961

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,239,743	1,857,326
セグメント間取引消去	27,212	23,857
全社費用(注)	965,517	912,082
連結財務諸表の営業利益	301,437	969,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,119,415	49,552,386
「その他」の区分の資産	767,248	-
全社資産(注)	29,440,838	25,991,602
その他の調整額	7,548,643	8,048,416
連結財務諸表の資産合計	73,778,858	67,495,573

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,284,365	2,580,044	122,055	105,722	2,406,420	2,685,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,207,223	2,425,146	320,691	4,293	1,886,532	2,429,439

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
19,884,411	17,742,898	6,141,680	9,436,973	53,205,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
6,782,728	4,709,601	3,388,547	2,880,257	17,761,133

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計			
減損損失	-	-	-	-	-	62,000	62,000

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計			
当期償却額	-	1,142	-	1,142	-	-	1,142
当期末残高	-	5,711	-	5,711	-	-	5,711

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東南アジアにおいて、新たにPT. SUMMITPLASTの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度において、397,135千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 11	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	18,554	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,724 3,982

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 流動資産の「その他」に含まれております。

5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 13	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	21,456	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,729 4,182

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 流動資産の「その他」に含まれております。

5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,275円48銭	1株当たり純資産額	2,088円43銭
1株当たり当期純利益	16円00銭	1株当たり当期純損失()	198円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	449,346	5,526,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	449,346	5,526,631
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,785	27,905,281

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	64,042,259	57,593,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	150,679 (150,679)	5 (5)
普通株式に係る純資産額(千円)	63,891,580	57,593,671
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	1,734,708	2,235,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	28,078,318	27,577,497

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社の100%子会社である株式会社タクミック・エスピーは、平成22年3月25日にPT. SUMMITPLASTの発行済株式の99.9994%を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>株式会社タクミック・エスピーグループの所有するインドネシア工場は、旺盛な需要にフル生産で対応しているものの、増設余地が乏しく、大幅な生産能力拡大が困難な状態にある為、PT. SUMMITPLASTを取得することにより、インドネシアでの効率的な生産能力増強を図るものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>住友商事ケミカル株式会社 Sumitomo Corporation Asia Pte Ltd.</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 PT. SUMMITPLAST 所在地 Delta Silicon Industrial Park, JL. Kruing 3 Blok L8-5A, Sukaresmi-Cikarang Selatan 17550 Republic of Indonesia 事業内容 プラスチック製品の成形加工 資本金 Rp.83,500,000,000- 設立年月日 平成3年12月14日 規模(平成21年12月期) 売上高 1,621百万円</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%) 取得株式数 834,995千株 (取得価額 496百万円) 取得後の所有株式数 834,995千株 (所有割合 99.9994%)</p> <p>(5) 取得資金の調達</p> <p>株式会社タクミック・エスピーの自己資金をもって充当しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	896	75		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）				
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	75			
その他有利子負債				
合計	971	75		

(注) リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	12,458,895	13,379,537	14,146,596	13,220,933
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	2,830,911	1,695,040	150,558	398,604
四半期純損失() (千円)	1,832,818	2,695,533	150,702	847,577
1株当たり四半期純損失() (円)	65.28	96.00	5.40	30.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,120,390	15,345,068
受取手形	766,937	739,757
売掛金	5,123,283	4,423,273
商品及び製品	1,003,906	985,422
仕掛品	233,625	256,965
原材料及び貯蔵品	1,988,872	1,473,582
前渡金	25,040	27,560
前払費用	53,632	55,783
繰延税金資産	183,870	304,436
未収収益	69,726	13,161
未収入金	² 885,987	360,026
営業未収入金	244,731	218,835
その他	467,815	24,369
流動資産合計	26,167,814	24,228,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 7,583,524	¹ 7,603,164
減価償却累計額	4,332,998	4,528,193
建物(純額)	3,250,525	3,074,971
構築物	305,050	309,351
減価償却累計額	265,048	271,573
構築物(純額)	40,001	37,778
機械及び装置	7,497,962	7,662,954
減価償却累計額	6,040,308	6,379,894
機械及び装置(純額)	1,457,653	1,283,060
車両運搬具	117,902	122,658
減価償却累計額	99,358	110,571
車両運搬具(純額)	18,545	12,087
工具、器具及び備品	6,123,596	6,382,212
減価償却累計額	5,821,523	6,101,621
工具、器具及び備品(純額)	302,073	280,591
土地	¹ 1,936,640	¹ 1,859,430
建設仮勘定	50,589	121,164
有形固定資産合計	7,056,025	6,669,081
無形固定資産		
特許権	781	-
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	126,973	31,183
その他	28,625	24,342
無形固定資産合計	1,093,439	992,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,492,237	7,971,723
関係会社株式	11,989,830	11,185,418
出資金	490	440
関係会社出資金	6,299,527	7,343,717
関係会社長期貸付金	3,161,000	3,470,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,000	1,610
破産更生債権等	3,900	3,880
長期未収入金	-	2 903,274
長期前払費用	81,616	53,772
繰延税金資産	2,897,780	1,087,509
その他	26,012	26,405
貸倒引当金	86,640	86,340
投資その他の資産合計	34,867,752	31,961,407
固定資産合計	43,017,216	39,623,073
資産合計	69,185,030	63,851,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	705,312	763,479
買掛金	1,482,440	1,424,832
未払金	133,691	21,035
未払費用	603,122	675,503
未払法人税等	302,056	-
未払消費税等	102,094	122,533
前受金	1,213	97
預り金	67,503	78,943
賞与引当金	281,641	294,437
災害損失引当金	-	58,004
設備関係支払手形	36,628	38,489
その他	672	2,339
流動負債合計	3,716,372	3,479,690
固定負債		
退職給付引当金	325,726	137,178
役員退職慰労引当金	551,286	580,366
固定負債合計	877,012	717,543
負債合計	4,593,384	4,197,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金	1,602,699	4,596,433
利益剰余金合計	31,840,578	25,641,447
自己株式	2,733,118	3,163,717
株主資本合計	67,257,310	60,627,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,665,663	973,505
評価・換算差額等合計	2,665,663	973,505
純資産合計	64,591,647	59,654,075
負債純資産合計	69,185,030	63,851,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,059,364	18,704,127
商品売上高	456,615	343,568
役務収益	-	114,553
売上高合計	18,515,979	19,162,248
売上原価		
製品期首たな卸高	1,205,093	1,001,203
商品期首たな卸高	3,109	2,703
当期製品製造原価	3 13,405,711	3 14,483,049
当期商品仕入高	386,500	309,953
他勘定受入高	1 113,332	1 65,712
合計	15,113,745	15,862,620
製品期末たな卸高	1,001,203	958,581
商品期末たな卸高	2,703	26,841
他勘定振替高	2 14,534	2 19,386
売上原価合計	14,095,305	14,857,812
売上総利益	4,420,674	4,304,436
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,745,150	1,874,546
給料及び手当	818,549	891,539
賞与引当金繰入額	90,005	95,553
退職給付引当金繰入額	65,202	61,625
役員退職慰労引当金繰入額	27,997	29,080
減価償却費	238,284	222,402
その他	1,283,655	1,337,805
販売費及び一般管理費合計	4,268,841	3 4,512,550
営業利益又は営業損失()	151,832	208,114
営業外収益		
受取利息	128,195	103,878
受取配当金	7 1,441,995	7 823,496
為替差益	9,302	-
その他	41,938	34,549
営業外収益合計	1,621,429	961,923
営業外費用		
売上割引	54,307	59,935
開業費償却	25,206	-
為替差損	-	11,140
その他	2,369	4,471
営業外費用合計	81,883	75,547
経常利益	1,691,379	678,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 183,444	4 5,594
関係会社清算益	-	722
貸倒引当金戻入額	7,200	300
補助金収入	24,000	-
特別利益合計	214,644	6,616
特別損失		
固定資産売却損	5 12,057	5 3,739
固定資産除却損	6 12,332	6 3,502
減損損失	8 167,000	8 62,000
投資有価証券評価損	1,269,469	5,465,633
子会社株式評価損	80,000	-
関係会社清算損	-	82,728
貸倒引当金繰入額	80,000	-
固定資産圧縮損	24,000	-
災害による損失	-	9 92,471
災害損失引当金繰入額	-	58,004
その他	37,249	-
特別損失合計	1,682,107	5,768,077
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	223,917	5,083,199
法人税、住民税及び事業税	370,276	26,000
法人税等調整額	593,333	528,307
法人税等合計	223,058	554,307
当期純利益又は当期純損失()	446,974	5,637,507

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,373,298	47.0	7,246,986	49.5
外注加工費		1,014,835	7.5	1,148,600	7.8
労務費	2	2,893,096	21.4	3,117,678	21.3
経費	1 2	3,265,656	24.1	3,132,975	21.4
当期総製造費用		13,546,885	100.0	14,646,239	100.0
期首仕掛品たな卸高		184,471		233,625	
差引き：他勘定振替高	3	92,021		139,851	
差引き：期末仕掛品 たな卸高		233,625		256,965	
当期製品製造原価		13,405,711		14,483,049	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	502,842	515,823
(うち研究開発費)	(-)	(-)
減価償却費	1,257,508	1,080,185
(うち研究開発費)	(7,531)	(6,089)

2 労務費及び経費中に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	191,636	198,884
(うち経費中の研究開発費)	(22,108)	(20,661)
退職給付引当金繰入額	145,612	140,914
(うち経費中の研究開発費)	(13,883)	(12,923)

3 仕掛品の他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
売上原価	91,668	54,188
災害による損失	-	85,663

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準総合原価計算を採用しております。なお、期中に発生した原価差額は、期末に調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	317	62
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	317	62
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	637,879	637,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	29,000,000	29,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,717,620	1,602,699
当期変動額		
剰余金の配当	561,578	561,563
当期純利益又は当期純損失()	446,974	5,637,507
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	114,921	6,199,132
当期末残高	1,602,699	4,596,433
利益剰余金合計		
前期末残高	31,955,499	31,840,578
当期変動額		
剰余金の配当	561,578	561,563
当期純利益又は当期純損失()	446,974	5,637,507
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	114,921	6,199,132
当期末残高	31,840,578	25,641,447
自己株式		
前期末残高	2,732,712	2,733,118
当期変動額		
自己株式の取得	1,341	430,797
自己株式の処分	934	198
当期変動額合計	407	430,599
当期末残高	2,733,118	3,163,717
株主資本合計		
前期末残高	67,372,638	67,257,310
当期変動額		
剰余金の配当	561,578	561,563
当期純利益又は当期純損失()	446,974	5,637,507
自己株式の取得	1,341	430,797
自己株式の処分	617	136
当期変動額合計	115,327	6,629,731
当期末残高	67,257,310	60,627,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,226,899	2,665,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561,236	1,692,159
当期変動額合計	1,561,236	1,692,159
当期末残高	2,665,663	973,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,226,899	2,665,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561,236	1,692,159
当期変動額合計	1,561,236	1,692,159
当期末残高	2,665,663	973,505
純資産合計		
前期末残高	63,145,739	64,591,647
当期変動額		
剰余金の配当	561,578	561,563
当期純利益又は当期純損失（ ）	446,974	5,637,507
自己株式の取得	1,341	430,797
自己株式の処分	617	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561,236	1,692,159
当期変動額合計	1,445,908	4,937,572
当期末残高	64,591,647	59,654,075

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
 該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法 (2) 貯蔵品 先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ……10年～50年 構築物 …… 3年～50年 機械及び装置 …… 8年～10年 車両運搬具 …… 4年～ 6年 工具、器具及び備品…… 2年～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益、セグメント情報及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(5) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(6) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(子会社負担金の計上区分の変更) 従来、子会社に対する経営・技術指導料について、その受入額を立替精算または販売費及び一般管理費の控除項目としておりましたが、当事業年度より売上高(役務収益)に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当社グループのグローバル化の推進に伴い、経営・技術指導の重要性が高まったことから、経営成績の表示の明瞭化を図るために行ったものです。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 16,800千円 土地 24,000千円	1 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 16,800千円 土地 24,000千円
2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 841,843千円	2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 長期未収入金 903,274千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 他勘定受入高の内訳は、原材料19,344千円、仕掛品91,668千円及び貯蔵品2,320千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費14,534千円であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、367,036千円であります。</p>	<p>1 他勘定受入高の内訳は、原材料11,334千円、仕掛品54,188千円及び貯蔵品191千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費14,942千円、災害による損失4,445千円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56,289千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">370,794千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">427,084千円</td> </tr> </table>	一般管理費	56,289千円	当期製造費用	370,794千円	計	427,084千円																		
一般管理費	56,289千円																								
当期製造費用	370,794千円																								
計	427,084千円																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">181,706千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183,444千円</td> </tr> </table>	土地	181,706千円	機械及び装置	798千円	車両運搬具	293千円	工具、器具及び備品	647千円	計	183,444千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,311千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> </table>	土地	1,390千円	機械及び装置	1,891千円	工具、器具及び備品	2,311千円	計	5,594千円						
土地	181,706千円																								
機械及び装置	798千円																								
車両運搬具	293千円																								
工具、器具及び備品	647千円																								
計	183,444千円																								
土地	1,390千円																								
機械及び装置	1,891千円																								
工具、器具及び備品	2,311千円																								
計	5,594千円																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> </table>	建物	156千円	機械及び装置	3,093千円	車両運搬具	28千円	工具、器具及び備品	8,780千円	計	12,057千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,187千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,739千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,187千円	工具、器具及び備品	552千円	計	3,739千円								
建物	156千円																								
機械及び装置	3,093千円																								
車両運搬具	28千円																								
工具、器具及び備品	8,780千円																								
計	12,057千円																								
機械及び装置	3,187千円																								
工具、器具及び備品	552千円																								
計	3,739千円																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,031千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,332千円</td> </tr> </table>	建物	30千円	構築物	707千円	機械及び装置	10,031千円	車両運搬具	4千円	工具、器具及び備品	1,488千円	撤去費用	71千円	計	12,332千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,573千円	車両運搬具	14千円	工具、器具及び備品	270千円	撤去費用	1,645千円	計	3,502千円
建物	30千円																								
構築物	707千円																								
機械及び装置	10,031千円																								
車両運搬具	4千円																								
工具、器具及び備品	1,488千円																								
撤去費用	71千円																								
計	12,332千円																								
機械及び装置	1,573千円																								
車両運搬具	14千円																								
工具、器具及び備品	270千円																								
撤去費用	1,645千円																								
計	3,502千円																								
<p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,199,368千円</td> </tr> </table> <p>なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は93,508千円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p>	受取配当金	1,199,368千円	<p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">557,306千円</td> </tr> </table>	受取配当金	557,306千円																				
受取配当金	1,199,368千円																								
受取配当金	557,306千円																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>167,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p> <p>9</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>62,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p> <p>9 災害による損失は平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000
主な用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000														
主な用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734,003	1,298	593	1,734,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 593株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734,708	500,961	140	2,235,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

単元未満株式の買取り 961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 140株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため開示を省略して おりません。	1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 重要なリース取引がないため開示を省略して おりません。	2 オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,989,830千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,185,418千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 114,628千円 役員退職慰労引当金 224,373千円 退職給付引当金 132,570千円 減損損失 131,019千円 その他有価証券評価差額金 1,857,981千円 投資有価証券評価損 521,912千円 その他 185,680千円 小計 3,168,164千円 評価性引当額 55,277千円 繰延税金資産 合計 3,112,887千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 28,428千円 その他 2,810千円 繰延税金負債 合計 31,238千円 繰延税金資産の純額 3,081,649千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 119,836千円 役員退職慰労引当金 236,209千円 退職給付引当金 55,831千円 減損損失 156,253千円 繰越欠損金 228,753千円 その他有価証券評価差額金 696,282千円 投資有価証券評価損 2,746,425千円 その他 178,373千円 小計 4,417,962千円 評価性引当額 2,995,082千円 繰延税金資産 合計 1,422,880千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 28,126千円 その他 2,810千円 繰延税金負債 合計 30,935千円 繰延税金資産の純額 1,391,945千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等の損金不算入額 2.5% 配当金等永久益金不算入額 167.6% 外国税額控除 22.3% 住民税均等割 14.6% 評価性引当額の増減 23.7% その他 8.7% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 99.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上 しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,300円41銭	1株当たり純資産額	2,163円14銭
1株当たり当期純利益	15円92銭	1株当たり当期純損失()	202円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失() (千円)	446,974	5,637,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	446,974	5,637,507
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,785	27,905,281

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	64,591,647	59,654,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	64,591,647	59,654,075
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	1,734,708	2,235,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	28,078,318	27,577,497

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほ フィナンシャルグループ	17,166,000	2,368,908
		富士通(株)	4,840,000	2,274,800
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	362,800	938,201
		T H K(株)	274,700	574,672
		本田技研工業(株)	179,600	561,250
		(株)りそな ホールディングス	1,096,500	434,214
		(株)島忠	189,800	340,691
		中山福(株)	241,125	142,987
		立川ブラインド工業(株)	304,920	131,725
		電気化学工業(株)	100,000	41,000
	その他 13銘柄	308,720	73,275	
計		25,064,165	7,881,723	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債 1銘柄	90,000	90,000
		計	90,000	90,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,583,524	19,640	-	7,603,164	4,528,193	195,195	3,074,971
構築物	305,050	4,302	-	309,351	271,573	6,525	37,778
機械及び装置	7,497,962	333,507	168,515	7,662,954	6,379,894	500,669	1,283,060
車両運搬具	117,902	6,556	1,800	122,658	110,571	12,980	12,087
工具、器具及び備品	6,123,596	464,003	205,386	6,382,212	6,101,621	482,916	280,591
土地	1,936,640	10,027	87,237 (62,000)	1,859,430	-	-	1,859,430
建設仮勘定	50,589	378,391	307,815	121,164	-	-	121,164
有形固定資産計	23,615,261	1,216,426	770,753 (62,000)	24,060,934	17,391,853	1,198,285	6,669,081
無形固定資産							
特許権	25,000	-	-	25,000	25,000	781	-
借地権	937,060	-	-	937,060	-	-	937,060
ソフトウェア	616,901	3,615	-	620,516	589,333	99,405	31,183
その他	126,948	383	383	126,948	102,606	4,283	24,342
無形固定資産計	1,705,908	3,999	383	1,709,524	716,939	104,469	992,585
長期前払費用	81,616	-	27,844	53,772	-	-	53,772

- (注) 1 主な増加額 (機械及び装置) 成形設備219,570千円の取得によるものであります。
 (工具、器具及び備品) 金型451,237千円の取得によるものであります。
 2 主な減少額 (機械及び装置) 射出成形機101,039千円の除却、売却によるものであります。
 (工具、器具及び備品) 金型198,459千円の除却、売却によるものであります。
 (土地) 福岡市平和25,237千円の売却によるものであります。
 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,640			300	86,340
賞与引当金	281,641	294,437	281,641		294,437
災害損失引当金		58,004			58,004
役員退職慰労引当金	551,286	29,080			580,366

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,292
預金	
当座預金	42,955
普通預金	38,371
通知預金	2,100,000
定期預金	12,600,000
別段預金	2,625
外貨普通預金	557,824
小計	15,341,775
計	15,345,068

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナフコ	176,972
アークランドサカモト(株)	82,749
イオンリテール(株)	69,578
(株)アルツ	64,754
(株)ダイエー	46,513
その他	299,192
計	739,757

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成23年4月	304,489
5月	266,414
6月	158,322
7月以降	10,533
計	739,757

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニトリ	507,292
ダイキョーニシカワ(株)	368,710
D C Mホールディングス(株)	356,726
キャノンプレジジョン(株)	302,334
キャノン電子(株)	298,133
その他	2,590,078
計	4,423,273

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
5,123,283	20,638,177	21,338,187	4,423,273	82.83	84.42

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
部品等	26,841
製品	
電機電子分野	46,132
車両分野	30,138
産業資材分野	30,901
ハウスウエア分野	735,528
住設建材分野	29,484
マグネシウム合金分野	6,355
ディスク分野	80,044
小計	958,581
計	985,422

e 仕掛品

区分	金額(千円)
電機電子分野	17,587
車両分野	18,054
産業資材分野	21,580
ハウスウエア分野	177,352
住設建材分野	169
マグネシウム合金分野	18,021
ディスク分野	4,202
計	256,965

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ポリプロピレン	1,098,820
その他原料	186,709
顔料ほか	111,099
ダンボール	26,135
ポリ袋	21,819
ラベル・バーコードほか	28,999
計	1,473,582

g 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)タクミック・エスピー	5,908,919
PRINCIA CO., LTD.	3,273,080
MEIYANG HONG KONG LIMITED	1,973,418
春日精工(株)	30,000
計	11,185,418

h 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
天馬精密工業(中山)有限公司	1,681,001
TENMA VIETNAM CO., LTD.	1,553,350
上海天馬精塑有限公司	1,307,771
天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司	1,044,190
天馬精塑(中山)有限公司	1,034,467
天馬精密注塑(深?)有限公司	722,938
計	7,343,717

i 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
天馬精密工業(中山)有限公司	2,400,000
上海天馬精塑有限公司	800,000
春日精工(株)	270,000
計	3,470,000

j 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(2) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本パックス販売(株)	65,222
柏井産業(株)	42,930
旭化成商事(株)	40,636
レンゴー(株)	30,209
(株)高木包装	25,878
その他	558,604
計	763,479

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成23年4月	191,335
5月	207,146
6月	181,418
7月以降	183,579
計	763,479

b 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	304,979
住友商事ケミカル(株)	163,850
日本ポリプロ(株)	135,682
プラマテルズ(株)	104,917
J F E 商事マテック(株)	94,058
その他	621,346
計	1,424,832

c 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J O H N A N(株)	14,490
大正精機工業(株)	14,310
(株)清和モールド	3,077
(株)高橋機工	1,481
(株)クボタ計装	1,383
その他	3,750
計	38,489

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成23年 4月	27,084
5月	3,136
6月	7,639
7月	630
計	38,489

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律1,000円相当の当社オリジナル「図書カード」を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月20日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月3日、平成23年1月5日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第61期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成23年5月20日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第62期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成22年4月28日及び平成22年6月1日
関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 平成22年4月28日及び平成22年6月1日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天馬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天馬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯塚 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 栗栖 孝彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮原 さつき

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天馬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天馬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。